

2020年酒田市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は庄内平野の北部に位置し、全耕地面積に占める水田の割合が91.3%で、基盤整備率が94.8%と整備が進んでおり、土地利用型農業の生産性向上等をより一層進めていく必要がある。65歳以上の農業従事者が約半数となっていることから、今後、後継者・担い手減少対策の方策が急がれる。

既存の機械等を利用した新規投資のない生産が出来る加工用米や飼料用米、米粉米等の新規需要米に取り組んできているが、今後は、高収益作物を導入し、いかに所得向上を図るかが課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米づくりの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図るとともに、産地間競争に勝ち抜く良質米生産にも力を入れていく。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を新規需要米による転作作物の中心に位置づける。飼料用米の生産を生産者の所得向上につなげるため、収益力の向上を図っていく。

また、本市においては飼料用米の生産拡大にあたって、「飼料用米プロジェクト」「食料自給率向上モデル事業推進会議」等を始めとし、消費者、畜産業者、関係団体とともにその仕組みづくりを模索しながら進めてきたところである。

これまで培ってきた実需者との結びつきを大切にし、さらには、耕畜連携により畜産農家等との安定的な需給体制を構築しながら、国からの産地交付金を活用した大豆との輪作や複数年契約の取組を推進し、面積の維持を図る。

イ 米粉用米

当市では、米粉利用推進協議会を設置し、米粉の利用普及を進めてきた。現在、米消費拡大推進協議会で事業を引き継いでおり、その中で市内企業が開発した小麦アレルギーフリーの米粉100%パンの学校給食への提供、さらに就学前児童を対象としたイベントでの配布にも取り組んだ。アレルギーをもつ児童生徒も他の児童生徒と同様、安心して同じパンを食することができるようになったことは、事故防止の関連からも注目をされている。

これまで培ってきた実需者との結びつきを強化し、引き続き、学校給食への提供をはじめ、就学前児童を対象としたイベントでの配布等により米粉製品の普及の一層の拡大と定着を図る。

また、国からの産地交付金を活用し、生産性向上を図る。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の国内消費が減少を続ける中、大消費国である中国等への酒田港からの輸出を目指し、輸出相手国のニーズに沿った生産体制や品質向上に努める。また、流通経費や輸送コストを削減しながら、国からの産地交付金を活用した生産性向上の取組を推進し、新市場開拓用米の安定的な生産に取り組み、輸出拡大を図る。

エ WCS 用稲

地域の実需者との契約に基づき、栽培面積を維持していく。

オ 加工用米

全国的に加工用米の安定取引の拡大が求められている中で、これまで培ってきた実需者との結びつきを強化し、産地交付金を活用し複数年契約や生産性向上の取組を推進することで契約数量の拡大を目指す。

カ 備蓄米

米穀の生産量の減少に備える趣旨に則り、可能な範囲で取り組んでいく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、取組なし。

大豆については、近年、加工用米や飼料用米等の作付の増加に伴い面積が減少してきているが、需要があることから面積の維持・回復に努めていきたい。そのためには、産地交付金を活用し土づくりに取組み団地化を進め、飼料用米等とのブロックローテーションによる連作障害防止に努めながら収益力の向上を図る。

飼料作物については、耕畜連携のもと産地交付金の活用を図り、需要に応じた飼料作物の安定供給を推進していく。

(4) そば、なたね

そばについては、中山間地を中心に振興してきており、ようやく作付及び実需の定着がみられてきているところである。地域の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持・拡大し、産地交付金を活用して排水対策等に力を入れ、収量の安定化に努めるほか、高品質化を図る。

なたねについては、取組なし。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

農業経営の多角化を推進するために、山形県の第3次農林水産業元気再生戦略に掲げる対象品目及び酒田市の重点振興品目のうち、市が特に販売力を維持するために重点的に産地強化を図る「産地強化重点品目」としてネギ、トマト、アスパラガス、パプリカについては、JAが定める栽培マニュアルを指針として高品位な生産を図る取組を行うほか、トップセールスによる販路拡大に取り組むなど重点的な振興により産地化を目指すこととし、産地交付金を活用する。

特に「ネギ」については、「全国ねぎサミット」を通じて産地としてのPRに努めるほか、庄内まるごと届け隊推進協議会と連携して、産出額の拡大と安定生産に向けて取り組むことにより、作付面積の拡大と産地強化を図る。

また、振興品目のうち、更なる産地強化を図る「産地強化振興品目」として、メロン、ストック、娃娃菜、ふきのとう、小菊、枝豆については、産地交付金を活用することにより生産者の作付意欲を高め、振興策を集中して作付誘導を図っていく。

果樹については、和梨、桜桃、柿、梅、いちじく、ぶどうを振興作物とし、水はけのよい適地とされるほ場に作付するものとする。

このほか、啓翁桜やうるい、わらび、たらの芽については県の事業を活用し、作付面積の拡大を図る。

(6) 畑地化の推進

当市では、砂丘地を中心に園芸団地が形成されているが、その中に水田が点在している現状にある。このような状況を改善し、より効率的な作業を行うために、畑地化を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	6,372.2	6,288.0	6,288.0
飼料用米	1,003.6	1,020.0	1,020.0
米粉用米	100.9	101.0	101.0
新市場開拓用米	14.3	25.0	25.0
WCS用稲	66.1	75.0	75.0
加工用米	1,096.2	1,140.0	1,140.0
備蓄米	99.5	105.0	105.0
酒造好適米	4.5	4.5	4.5
麦	2.5	1.0	1.0
大豆	627.2	650.0	650.0
飼料作物	50.7	54.0	54.0
そば	217.3	220.0	220.0
なたね	1.5	1.5	1.5
その他地域振興作物	770.1	740.0	740.0
ネギ	48.5	49.0	49.0
トマト	9.2	9.5	9.5
アスパラガス	4.3	4.5	4.5
パプリカ	0.4	0.5	0.5
メロン	18.1	18.5	18.5
ストック	2.8	3.0	3.0
娃娃菜	2.9	3.0	3.0
ふきのとう	4.3	4.5	4.5
小菊	4.4	4.5	4.5
枝豆	53.5	54.0	54.0
ニンジン	1.6	1.0	1.0
タマネギ	1.6	1.2	1.2
ジャガイモ	5.0	4.0	4.0
和梨	10.8	11.0	11.0
桜桃	3.9	4.0	4.0
柿	3.4	3.5	3.5
梅	6.7	6.8	6.8
いちじく	0.6	0.7	0.7
ぶどう	2.6	3.0	3.0
うるい	3.1	3.2	3.2

わらび	17.6	17.8	17.8
たらの芽	0.5	0.6	0.6
啓翁桜	4.6	4.7	4.7
その他野菜	254.3	254.3	254.3
その他花き・花木	14.7	14.7	14.7
果樹	8.3	8.3	8.3
地力増進	0.0	0.0	0.0
景観形成	13.9	13.9	13.9
その他	268.5	236.3	236.3

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
				（2019年度）	（2020年度）
1	大豆	大豆土づくり助成	収量 (kg/10a)	157	240
			取組面積 (ha)	440.0	580.0
2	大豆	大豆団地化助成	収量 (kg/10a)	157	240
			取組面積 (ha)	253.8	450.0
3	そば	そば品質・生産性向上対策助成	1等比率の向上 (%) 取組面積 (ha)	52.3 120.0	70.0 200.0
4	ネギ	産地強化重点品目助成	取組面積 (ha)	32.8	34.7
	トマト			1.8	2.0
	アスパラガス			1.6	2.0
	パプリカ			0.2	0.3
5	メロン	産地強化振興品目助成	取組面積 (ha)	10.9	11.5
	ストック			1.4	1.5
	娃娃菜			1.8	2.0
	ふきのとう			1.6	1.8

	小菊			3.0	3.2
	枝豆			28.1	29.0
6	醸造用玄米	酒造好適米助成	取組面積 (ha)	4.5	4.5
7	加工用米	加工用米複数年契約の取組助成	作付面積 (ha)	1,096.2	1,120.0
			取組面積 (ha)	826.2	826.2
8	飼料用米	飼料用米土づくり助成	収量 (kg/10a)	714	780
			取組面積 (ha)	288.3	325.0
9	飼料用米の生産ほ場の稲わら	わら利用助成(耕畜連携)	取組割合 (%)	1.3	1.5
			取組面積 (ha)	12.6	15.0
10	飼料作物・WC用稲	資源循環助成(耕畜連携)	取組割合 (%)	43.0	51.4
			取組面積 (ha)	50.3	60.0
11	飼料用米(上段)	複数年契約加算	作付面積 (ha)	1,004.0	1,020.0
			数量 (t)	6,154.0	6,252.0
			取組面積 (ha)	—	900
			数量 (t)	—	5,517.0
	米粉用米(下段)		作付面積 (ha)	101.0	101.0
			数量 (t)	619.0	619.0
			取組面積 (ha)	—	90.0
			数量 (t)	—	551.0
12	そば	そば作付助成	取組面積 (ha)	202.9	220.0
13	新市場開拓用米	新市場開拓用米助成	取組面積 (ha)	14.3	25.0

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり